



2015年7月8日 本会議場にて 人口減少・少子化対策調査特別委員会委員長として調査結果報告のため登壇

## ごあいさつ



盛夏の候、皆様にはご健勝にてご活躍のこととお慶び申し上げます。  
 また、日頃より私の議員活動ならびに政治活動に対しまして、特段のご高配を賜り衷心より感謝申し上げます。

さて、おかげさまをもちまして一期目の任期最終六月定例会を無事に勤めることが出来ました。今回の定例会では、人口減少・少子化対策調査特別委員会委員長として調査結果報告のため登壇し、岩手県の将来に向けて実行しなければならぬ課題を取りまとめ報告致しました。県執行部にはこのことを真剣に受け止めていただき、確実な取り組みとすることを強く要望いたしました。

今議会におきましては、国の将来にかかわる安全保障関連法案に対する廃案を求める意見書の議決をいたしました。多くの県民が賛同してくれるものと考えております。専守防衛を基本として、国民に理解されたいえで進めるべき事項であります。

この四年間皆様からお力をいただき、復興の推進、雇用の安定、格差是正、中小企業の支援、青少年の健全育成、医療介護福祉現場の課題解決、スポーツ振興などに取り組んでまいりました。これらについては今後とも継続していかなければならないと考えております。

つきましては、現場の声を確りと受け止めたいえで、これまでに以上に『安心・安全・安定』した岩手県とするため『初心を忘れずに』議員活動を継続する決意であります。そのためには、引き続き皆さまからの変わらぬご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

梅雨を迎え本格的な夏の季節に近付いておりますが、お身体ご自愛のうえご活躍されますことをご祈念し、まずは書面にて定例会終了のご報告と御礼にさせていただきます。よろしくお願いいたします。

平成二十七年七月吉日

岩手県議会議員

軽石 義則 拝

### 〔議会役職〕

総務委員会・副委員長  
 人口減少、少子化対策調査特別委員会・委員長  
 東日本大震災津波復興特別委員会・委員  
 岩手県競馬組合議会・議員

# 人口減少・少子化対策調査特別委員長

## 口頭報告内容

人口減少・少子化対策調査特別

委員会のこれまでの調査の経過と結果につきまして、御報告いたします。

本委員会は、平成25年9月定例会において設置されて以来、7回にわたり委員会を開催し、人口減少に対応した地域づくり、少子化対策及び子育て支援等に関する調査において、現状、課題、取り組むべき方向性等について関係人から参考意見を聴取し、質疑、意見交換を行うとともに、県内2回、県外1回の現地調査を実施してまいりました。

我が国の人口は、2008年をピークに減少に転じており、出生率の大幅な低下による少子化がそ

の主な原因であります。また、若い

世代を中心とした東京圏など都市部への人口集中が出生率低下に拍車をかけています。

国の機関の推計によると、2040年までに3割減少し、特に、生産年齢人口は4割減少するとされており、現在と大きく異なる人口構造となるとともに、夫婦のみの世帯や単身世帯が増えるの見込まれています。

本県の人口については、若年女性の減少と、未婚化、晩婚化の進行を背景とした出生率の低迷による自然減と、進学・就職期における若者の転出による影響が大きい社会減により、1997年以降減少し続けています。

また、沿岸地域の人口は、東日

に比べマイナス9.4%と大きく減少しています。

未婚率の上昇、晩婚化の背景のひとつには、非正規労働者の増加が挙げられますが、非正規雇用者の問題に対しては、良好な就業構造の下での若者の安定した雇用、収入が確保される就労環境の整備が求められます。

また、本県人口の社会減が進学・就職期に顕著であることは、高校卒業者の希望する進学先や、若者の希望する就職先が確保されていないことが影響していると考えられます。

次に、結婚に関する国の調査結果によれば、未婚者の9割はいずれ結婚しようと考えていますが、独

身でいる理由に、適当な相手とめぐり会えないことが挙げられています。結婚を意識した出会いの場の提供と出会いを後押しする制度が必要であります。市町村単位のイベントには女性が参加しにくいことがあります。

また、結婚・出産に関する民間の調査によれば、30代以降に親になった人の9割が、もっと早く子供を持つてよかった、子供のいる40代の人の6割が、もっと子供が欲しい



特別委員会（委員構成11名）にて



委員長席で活発な論議

と思っているという結果があり、結婚・出産に関する若い世代への啓発などが必要であります。

さらに、不妊治療に対する支援や、妊娠・出産に関する相談体制の充実も重要であります。

次に、子育て支援に関しては、少子化を脱したといわれるフランスやスウェーデンなどでは、GDPに占める子育て支援に関する公的支出が3%以上であるのに対し、我が国は1%に止まっています。

社会保障・税一体改革により、よ

うやく子育て支援のための財源が増えることになりましたが、保育所や認定こども園などの施設整備や、保育士、幼稚園教諭及び保育教諭の処遇改善など、保育・幼児教育の量及び質の充実が引き続き必要であります。

また、子育てを支えるには、仕事を両立できる職場環境づくりも必要であります。

これまでの調査結果を踏まえ、この際、県当局に対し、今後の人口減少対策及び少子化対策に関する施策の推進に当たって、次の事項に配慮し取り組みられるよう申し入れるものであります。

1 未婚化・晩婚化対策に関しては、正規雇用率の向上など就業構造の改善などにより、若者と女性を中心とした雇安定及び所得向上のための取組を促進する必要があること。  
また、U・イターンを促進するため、県外へ転出した社会人・学生が県内へ帰って来

られるような魅力ある雇用の場の創出支援など、地元定着に向けた取組が必要であること。

2 結婚支援に関しては、婚活イベントなどへの幅広い参加を促進するには、市町村の枠を越えた取組が求められることから、県による結婚支援拠点の設立が必要であること。

また、多様な出会いの機会を創出するため、登録制のお見合い

や婚活セミナーとの組み合わせ、お見合いサポーターや企業と連携した結婚応援団の活用などが必要であること。

3 妊娠・出産への支援に関しては、若い世代のうちから結婚、出産、不妊、子育ての知識習得の機会を設けることが必要であること。

また、不妊相談に応じる認定看護師を確保するため資格取得経費への補助の創設や男性の不妊

ご意見、ご要望などありましたらお聞かせ下さい。

●ご意見●

●ご要望●

〒  
ご住所

お名前

TEL

E-mail

治療に当たる医師の確保など、不妊に関する相談体制の拡充や医療体制の確立を図ることが必要であること。

4 子育て支援に関しては、高齢者施設との併設も含めた保育所や認定こども園などの整備、病児・病後児保育など多様なニーズに対応した保育サービスの拡充、保育料の軽減を図るなど、子供を預け易い環境を整えることが必要であること。

また、子育てと仕事の両立支援が重要であることから、従業員100人以下の事業主に対しても、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を求めるなど、雇用環境や多様な労働条件の整備などの取組を企業等に対し促すことが必要であること。

さらに、本委員会の調査では、フィンランドでは妊娠期から子育て期の切れ目のない支援のための「ネウボラ」という無料相談

施設を整備しており、子供の良好な発達に効果を挙げているとされ、このような国内外の成功事例に学びながら、本県が元々持っていた、地域を挙げて支援する伝統文化を取り戻していくことが重要であること。以上のとおりであります。

終わりに、各地域では、子育て支援などについて様々な工夫や努力による民間の取組が行われています。行政は、これら民間と協働し、その取組を支援するのはもちろんのこと、自ら強いマネジメント力をもって人口減少・少子化対策に臨む姿勢が求められます。

県当局においては、人口減少対策が最重要課題であることに鑑み、本委員会の意見や要望に十分に配慮しながら、県政運営になお一層の努力を傾注し、少子化対策、人口減少に対応した地域づくりに取り組むことを切望いたしました。人口減少・少子化対策調査特別委員会の報告といたします。

キトリ線

郵便はがき

0208790

料金受取人払郵便

盛岡中央局  
承認

5569

差出有効期限  
平成27年8月  
31日まで

切手は不要です。  
そのままお出し  
ください。

(受取人)

盛岡市紺屋町七-六

岩手県議会議員

軽石よしのり 行



2015年7月8日 最終本会議の日、県議会棟前にて記念写真

